

# 日銀金融政策決定会合（2025年5月）

## 利上げ時期の後ずれや利上げペースの鈍化を示唆

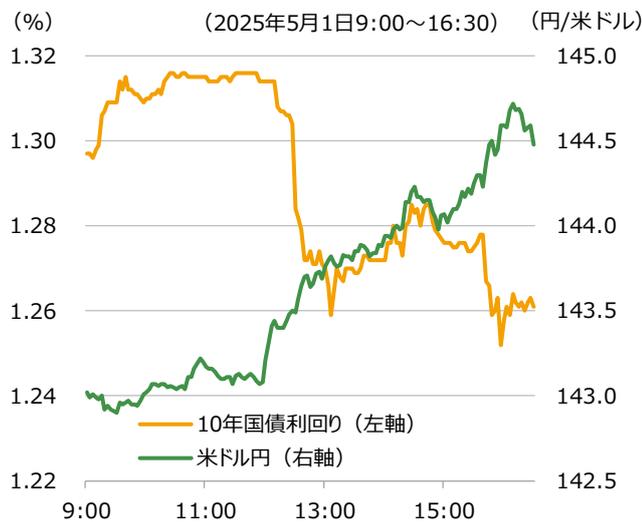
2025年5月2日

### 米国の関税政策を巡る不確実性で経済・物価見通しを下方修正

4月30日～5月1日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、政策金利を据え置く（無担保コールレート・オーバーナイト物を0.50%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。米国の関税政策を巡る不確実性が高く今会合での政策金利据え置きは広く予想されていましたが、結果公表を受けて為替市場では1米ドル=144円を超えて円安が進行しました。その理由として、今回公表された展望レポート（新たに2027年度の見通しも公表）の内容が想定以上に慎重（ハト派）だったことが挙げられます。経済・物価の中心的な見通しでは、実質GDP成長率の前年度比が2025年度は1.1%から0.5%、2026年度は1.0%から0.7%へ大きく下方修正されました。物価見通しも2026年度は2.0%から1.7%へ下方修正され、2027年度についても1.9%と、2%の物価目標を下回る見込みです。

先行きの金融政策運営について、植田総裁は経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げていくとし、利上げ路線を維持しています。同時に米国の関税の影響で経済が一旦「足踏み」する可能性に言及するなど慎重な姿勢もうかがえ、市場では次回利上げ時期の後ずれや利上げペースの鈍化を織り込む動きが見られます。ただし、米国の関税政策の動向は各国の交渉の進展にも左右されるため、上述した中心的な見通し自体が変化し得ることには注意が必要です。貿易交渉の進展や今後発表される経済データ等によって、次回利上げ時期や利上げの最終到達点の見通しは揺れ続けると考えられます。

#### 5月1日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

#### 日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2025年5月時点)

| (前年度比、%) | 実質GDP               | 消費者物価指数             |                     |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
|          |                     | (除く生鮮食品)            | (除く生鮮食品・エネルギー)      |
| 2024年度   | +0.7～+0.7<br><+0.7> | +2.7                | +2.3                |
| (1月時点)   | +0.4～+0.6<br><+0.5> | +2.6～+2.8<br><+2.7> | +2.1～+2.3<br><+2.2> |
| 2025年度   | +0.4～+0.6<br><+0.5> | +2.0～+2.3<br><+2.2> | +2.2～+2.4<br><+2.3> |
| (1月時点)   | +0.9～+1.1<br><+1.1> | +2.2～+2.6<br><+2.4> | +2.0～+2.3<br><+2.1> |
| 2026年度   | +0.6～+0.8<br><+0.7> | +1.6～+1.8<br><+1.7> | +1.7～+2.0<br><+1.8> |
| (1月時点)   | +0.8～+1.0<br><+1.0> | +1.8～+2.1<br><+2.0> | +1.9～+2.2<br><+2.1> |
| 2027年度   | +0.8～+1.0<br><+1.0> | +1.8～+2.0<br><+1.9> | +1.9～+2.1<br><+2.0> |

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。